

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：34435

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590124

研究課題名(和文) 離島社会の存続要件の研究～地域移動とのかかわりから～

研究課題名(英文) What are required to sustain the Sakishima Islands? -Focusing on the interregional movements of people-

研究代表者

杉本 久未子 (Sugimoto, Kumiko)

大阪人間科学大学・人間科学部・教授

研究者番号：60340882

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究により、離島社会の存続要件として第一次産業と、その新展開を通じた地域文化の継承の重要性が明らかになった。先島諸島では本土復帰後親世代は農漁業を継続したが、その停滞のため若者を中心とした余剰労働力が沖縄本島や日本本土に他出した。他方、離島ブームなどを背景に観光関連のサービス業がU・Iターン者を吸収することで人口を下支えしてきた。近年は、農漁業を担ってきた親世代の高齢化が進み、若者の就業者が増加し、6次産業化などの新展開を支える力となっている。これらの若者の流入には、単に就業機会だけでなく、先島地域の自然と独特の文化も影響している。

研究成果の概要(英文)：By this research we can say that the farming and fishing industries are very important to sustain the Sakishima Islands. Since the return to Japan the parent generation supported their life by these industries and their children found their jobs in urban area of Okinawa main island or Japan. To the contrary, young people from urban area of Japan (I-turn) got their job in the service industries especially in tourism. Now the parents became much older and their children came back and began to succeed the farming and fishing industries. It means that these young people innovate these industries and succeed traditional culture of these islands.

研究分野：社会学

キーワード：離島社会 高齢者福祉 U・Iターン 地域移動 伝統文化 第一次産業

1. 研究開始当初の背景

離島社会の存続は地域移動と深くかかわっている。産業社会の進展に伴う地域移動の研究には多くの蓄積がある。かつての研究の主流は農村から都市への移住（国際的な移動も含む）であり、都市側のプル要因と農村側のプッシュ要因が明らかにされてきた。同郷団体の研究など移住が都市社会だけでなく母村に与える影響の研究も行われている。その後、過密・過疎が問題となるといわゆる人口還流としてのUターンに関心が集まるようになり、プッシュ・プル要因とあわせて移動者の意思に注目が集まるようになる（蘭など）、さらに「ライフスタイル移民」など、都市にはない生活を求めて山村・離島に移住する若者たちの動向を研究することも行われている。しかし近年では、限界集落に代表されるように、生活が困難となる集落から高齢者が都市への移住を余儀なくされる事例も発生している。地域移動はその方向と要因を多様化させながら日本社会における普遍的な事象となっており、移動者の存在は排出側、受入れ側の社会に大きな影響を及ぼしている。

このような社会状況や研究蓄積を前提に、離島社会の存続要件について地域移動をもたらす要因とのかかわりから把握することが重要と考えた。

<参考文献>

蘭信三 1994 「都市移住者の人口還流 帰村と人口Uターン」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社 165-198

2. 研究の目的

本研究は、沖縄離島（石垣島、西表島、宮古島、伊良部島）における地域移動を、流出側、流入側の両者の要因から比較検討することで、持続可能な離島社会の成立条件を抽出することを目的としている。研究の関心は、地域移動を行う世代が若年層だけでなく、子育て期や老年期など多様な世代にわたっていることにある。そのため、地域に求められる生活基盤が多様化するとともに、地域の自然環境、伝統的行事や祭礼、地域への愛着などの文化的心理的条件が重要な意味を持ってきた。本研究では、世代による移住を決定づける要因を探ることにより、離島社会の持続要件に新しい知見を付加することを目指した。

研究のポイントは次の通りであった。第一は、持続可能な離島社会のあり方を、流出していく島の人びとの視点、島にあこがれて流

入するIターン者の視点、島にUターンして行く出身者の視点をつきあわせて分析することである。

第二は、都市移住者やIターン者の親世代の高齢化に伴って、新たな移住パターンが発生しつつある現実を把握することである。

第三は、離島社会の存続要因について、かつてアイランドミニマムとして提示されたものがどう変化しているかを把握することである。

3. 研究の方法

研究は、文献調査、人口移動や産業関連などの統計資料の収集・分析と自治体、産業、教育、福祉、文化継承などにかかわる団体等へのインタビュー調査を主要な手法として実施した。

研究代表者および連携研究者の専門性を活かすために、民族服飾学などを専門とする橋本は、地域の民俗的・文化的資源の意味を伝統織物の継承という視点から検討した。

高齢者福祉、介護福祉を専門とする時本は、高齢者が地域で生活し続ける条件という視点から地域の生活基盤を検討するとともに、家族福祉や地域福祉をめぐる離島の存続条件を検討した。

スポーツ心理学が専門で教員免許も保有する村上は、高校生の進路状況を中心に若者の地域移動をめぐる状況を把握した。

そして研究代表者は、先島地域の産業特性、社会特性に関する研究蓄積を基礎として、地域移動と離島社会の相互関係を分析し、研究の全体統括を行っている。

4. 研究成果

研究成果のポイントは次の通りである。

- (1) 高校卒業後の進路を見ると、この地域では9割前後の生徒が就職・進学のために島を離れていることが確認された。島内に進学先はもちろん就職先が乏しいことが要因である。と同時に、高校生だけでなく進路指導を行う教師においても「一度は島を出て外の世界を見てくる」という意識が強いことも確認された。この一度はという意識は、いずれは戻って来るという帰郷意識と連動しているが、Uターンの条件が整わないことが課題となってきた。そのなかで、近年は農業系の高校卒業者などで卒業後の新規就農やUターン後の就農が始まっている。

- (2)高齢者福祉をめぐる状況では、病院や介護施設の整備が十分とさええず、訪問系のサービスも所在地に偏りがあり利用しにくい高齢者が存在することが確認された。そのことが、施設入所を必要とする要介護者の地域移動を生み出している。一部では、他出した子どもや親族の呼び寄せ、Iターン者の帰郷という形で高齢期の本土への移動も存在している。他方、福祉や介護の専門職としてこの地域に魅力を感じる若者がIターンしている例も見出された。
- (3)地域の伝統文化という面では、先島諸島において織物文化を次世代に受け継ぐ試みがさまざまに行われていることが明らかになった。しかし、若者やIターン者などにとっては技術習得の難しさに加えて経済的自立が困難であるという問題がある。若者による土産物開発など新たな商品づくりが始まっており、継承のための販路の拡大と行政等による支援が求められる。
- (4)大阪にある先島出身者の同郷団体への調査からは、多くの出身者が故郷に土地や親族を残しており、交流も行われている。地元の伝統文化などへの愛着も強い。しかし、高齢化しても生活の基盤を都市部に形成しているため帰郷が困難であるという状況が確認された。

このことから、離島社会の存続要件として、第一次産業の重要性とその新たな展開、それを通じた地域文化の継承が重要であるということが明らかになった。今回の研究から先島諸島の地域移動をめぐる社会状況を要約すると次の通りである。

本土復帰後親世代が農漁業を継続しているが、その停滞によって若者を中心とした余剰労働力は沖縄本島や日本本土に他出した。他方、近年増加した観光関連のサービス業がU・Iターン者を吸収することで人口を下支えしてきた。そのなかで農漁業を担ってきた親世代の高齢化が進み、若者の農業や漁業への就業が増加してきた。彼らは、特産品開発、直売店の経営、観光漁業や観光農業への参入など6次産業化を支える力となっている。伝統的な漁法を継承するIターン者もいる。これらの若者の流入を支えているものとして、この地域の自然と独特の文化があることに留意する必要がある。

2年間の研究によって、世代による地域移

動をめぐる大まかな動向は把握できたが、それぞれの移動者の意識や価値観など生活世界にまで踏み込んだ研究は行われていない。

今後は、住民へのインタビューやライフヒストリー調査、高校生や他出者へのアンケートなどによって、人々の生活実態を明らかにする予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

時本ゆかり 先島諸島の介護をめぐる人の動きと定住要件 高齢者の居住移動に焦点をあてて 大阪人間科学大学 紀要 査読無、14巻、2015、45-53

村上雅彦 沖縄県離島における青少年の地域移動 大阪人間科学大学 紀要 査読無、14巻、2015、197-204

杉本久未子 先島諸島における地域移動～農業・漁業とのかかわりから 大阪人間科学大学 紀要 査読無、14巻、2015、259-266

橋本康子 先島諸島における伝統的織物の継承について 大阪人間科学大学 紀要 査読無、14巻、2015、267-276

[学会発表](計2件)

杉本久未子 軍用地利用と沖縄地域社会 (5)日本社会学会 2014年11月22日 神戸大学(兵庫県神戸市)

時本ゆかり 沖縄県A島にみる『移住者との共存』の構造 日本看護福祉学会 2014年7月6日 長崎国際大学(長崎県佐世保市)

[図書](計2件)

杉本久未子編 (分担執筆 杉本久未子、村上雅彦、時本ゆかり、橋本康子) 科学研究費成果報告書 『離島社会の存続要件の研究～地域移動とのかかわりから』報告書 2015 75(1-20 21-34 35-61 62-75)

杉本久未子編 (分担執筆 杉本久未子、村上雅彦、時本ゆかり、橋本康子) 科学研究費成果報告書 『離島社会の存続要件の研究～地域移動とのかかわりから』中間報告書 2014、60(1-15 16-25 26-42 43-60)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

杉本 久未子 (SUGIMOTO KUMIKO)
大阪人間科学大学・人間科学部・教授
研究者番号：60340882

(2)連携研究者

橋本 康子 (HASHIMOTO YASUKO)
大阪人間科学大学・人間科学部・教授
研究者番号：20411720

村上 雅彦 (MURAKAMI MASAHIKO)
大阪人間科学大学・人間科学部・講師
研究者番号：20516968

時本 ゆかり (TOKIMOTO YUKARI)
大阪人間科学大学・人間科学部・講師
研究者番号：50581055